

今後の地域包括ケア推進業務方針

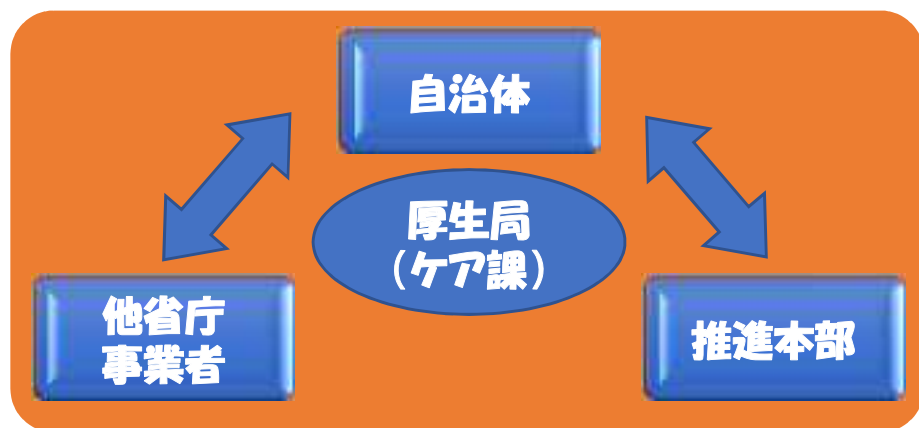
関東信越厚生局 地域包括ケア推進課

啓発的業務推進の方向性(基本方針)

2年間の実績を踏まえ、重層的なネットワークを体系化し、厚生局の立ち位置を活かした情報の収集と発信を行う。

具体的には、包括的な「地域包括ケアネットワーク」の下、自治体支援を重視した**自治体ネットワーク**、他省庁や事業所等からの情報収集を目的とした**他省庁・事業者ネットワーク**、都県と厚生局各事務所との連携のための**推進本部ネットワーク**の構築を図る。

【地域包括ケアネットワーク】



【ネットワークの意義】

自治体ネットワーク ➡ アウトプットの間

他省庁・事業者ネットワーク ➡ インプットの間

推進本部ネットワーク ➡ 事務所と都県との連携の間

【各ネットワーク内個別事業(目標設定)】

自治体ネットワーク	他省庁・事業者ネットワーク	推進本部ネットワーク
<ul style="list-style-type: none"> ① 都県協議会(政令市意見交換会)等 ② 地域包括ケア応援セミナー ③ 事例研究会 新 ④ マッチング事業 	<ul style="list-style-type: none"> ① 大規模集合住宅勉強会 ② さいたま新都心意見交換会 ③ 地域密着型サービス事業者ヒアリング 新 	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域包括ケア推進本部

自治体ネットワークの目的と開催目途

収集した情報のアウトプットの場として自治体ネットワークを活用(詳細は別添)

個別事業	目的	開催目途
都県協議会(政令市意見交換会)等	都県地域包括ケア担当課長との情報交換及び情報提供を通じ、市町村の地域包括ケアを支援(同様に政令市とも実施)	①定例的に年3回程度開催(政令市は2回) ②都県からの開催要望や議題への提案を受付 ☆HPでも情報提供案件を募集
地域包括ケア応援セミナー	自治体等の地域包括ケアに関する関心事に対し、好事例等示唆に富む内容の公開形式の発信により、自治体を支援	定例的に年3回程度開催
事例研究会 新	自治体等の地域包括ケアに関する事例について、非公開のグループワーク形式での意見交換機会を提供し、理解促進を支援	当面、年3回程度の開催 ☆HPでも研究テーマを募集
マッチング事業	地域包括ケアに関し、外部の力を求めたい「自治体」と、貢献意欲のある「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業」等を結び付ける。	当面、年1回の開催 フォローアップを実施予定

関東信越厚生局地域包括ケア事例研究会 新

厚生局の自治体支援策として、これまで地域包括ケア応援セミナーを行ってきたが、これは好事例等の情報発信等を一方通行的に行うもので、もっと知りたい、いろいろ聞いてみたいと思う者には不満もある。

このため、個別の事例を扱う等により、他の参加者との意見交換で理解を深められるよう、グループワーク形式の研修の場を新たに設けることとする。今後は、テーマや理解促進策として応援セミナー形式が不向きと思われる場合には、事例研究会方式で開催することとしたい。

- | | |
|--------|---|
| ①会議の名称 | 「関東信越厚生局地域包括ケア事例研究会」 新 |
| ②会議テーマ | 地域包括ケアに関する自治体の関心の高い課題(テーマは公募も実施) |
| ③開催方法 | グループワーク形式、50人以下の規模、半日程度、原則非公開 |
| ④対象者 | 自治体職員等テーマに応じて設定 |
| ⑤開催頻度 | 年3回程度 |
| ⑥その他 | <ul style="list-style-type: none">・共催を希望する自治体・団体がある場合には連携して実施・参加者へ受付や資料配付等の運営協力を依頼 |

平成30年度 関東信越厚生局地域包括ケア推進事業の実施予定
(自治体ネットワーク)

1. 会議等の実施予定

(1) 都県協議会

- ① 実施時期 定例的に年3回程度開催(5月、10月、2月 各目途)
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館
- ③ 実施概要 主としてテーマ別に開催

(2) 介護人材確保意見交換会

- ① 日 程 平成30年7月中旬
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館
- ③ 参加対象 都県
- ④ 実施概要 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)の担当者間の情報交換と基金の有効活用を目的として開催
各都県担当者からの事例発表後グループワークを実施

※29年度は10月に実施したものを要望を踏まえ前倒し

(3) 政令指定都市意見交換会

- ① 実施時期 定例的に年2回程度開催(6月、12月)
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館
- ③ 実施概要 都県協議会実施後に同テーマで開催

2. セミナー等の実施予定

(1) (仮題) 介護報酬・診療報酬同時改定(第10回応援セミナー)

- ① 日 程 平成30年7月上旬
- ② 場 所 さいたま新都心合同庁舎1号館
- ③ 参加対象 未定
- ④ 実施概要 同時改定に関する説明等

(2) (仮題) 大規模集合住宅における地域包括ケアの推進(第11回応援セミナー)

- ① 日 程 平成30年9月下旬
- ② 場 所 未定(会場募集、首都圏を想定)
- ③ 参加対象 自治体、住宅事業者、一般等
- ④ 実施概要 より具体的な実践報告

※ 会場を提供していただいたところと共催*します。

(3) (仮題) 介護予防・日常生活支援総合事業の現状と課題 (第12回応援セミナー)

- ① 日 程 平成30年11月下旬
- ② 場 所 未定 (会場募集)
- ③ 参加対象 未定
- ④ 実施概要 移行した自治体のプロセスや事例紹介、生活支援コーディネーターの活動紹介等を想定

※ 会場を提供していただいたところと共催*します。

* 共催の場合の留意事項

- ① 会場借料が発生する場合は負担願います。
- ② 出演者のご要望を伺い、当局で折衝します。
- ③ 出演者の旅費・謝金については概ね折半とします。
(当局職員の旅費は当局負担)
- ④ 参加募集、資料作成は当局で行います。
- ⑤ 運営は協力願います。

(4) 事例研究会 (新規)

- ① 日 程 年3回程度開催 (4月、8月、12月)
- ② 場 所 未定
- ③ 参加対象 自治体職員等
- ④ 実施概要 自治体等の地域包括ケアに関する事例について、非公開のグループワーク形式での意見交換機会を提供し、理解促進を支援

(5) マッチング事業プレゼン大会

- ① 日 程 平成31年1月下旬
- ② 場 所 未定
- ③ 参加対象 自治体職員
- ④ 実施概要 地域包括ケアに関し、外部の力を求めたい「自治体」と、貢献意欲のある「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業」等を結び付ける

<別記> (平成29年度中に実施)

○ 都県訪問

介護保険事業計画の進捗状況確認等を日程調整により実施が可能な範囲で予定

平成29年度地域包括ケア推進業務実績

I. 関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会

目的：都県地域包括ケア担当課長との情報交換及び情報提供を通じ、市町村の地域包括ケアを支援

○第4回（5月30日）

※医療介護連携を推進するための地方自治体職員の育成プログラムについて富士通総研から説明

※第7期介護保険事業（支援）計画策定に向けての意見交換

○第5回（8月23日）

※認知症施策の推進状況等について意見交換

※**関東運輸局との連携** 高齢者の移動手段の確保に向けた環境整備について説明

○第6回（1月19日）

※フレイル等説明会の同時開催

※**当局管理課との連携** 都県国保担当者、国保連合会、後期高齢広域連合等からも参加

※講演1：東京大学高齢社会総合研究機構（IOG）飯島 勝矢教授

「フレイル予防を通しての健康長寿まちづくり～住民によるフレイル予防活動の取組～」

※講演2：日本在宅ケアアライアンス（JHCA）太田 秀樹共同事務局長

「在宅医療の推進と地域包括ケアシステム構築への期待」

※説明会終了後意見交換会の開催

II. 政令指定都市意見交換会

目的：政令指定都市担当者との情報交換及び情報提供を通じ、地域包括ケアを支援（さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市の6市）

○第2回（6月7日）

※第4回都県協議会と同様の内容で開催

○第3回（11月21日）

※第7期介護保険事業計画の策定に関する課題等について意見交換

III. 地域包括ケア応援セミナー

目的：自治体等の地域包括ケアに関する関心事に対し、好事例等示唆に富む内容の公開形式の発信により、自治体を支援 ※今年度は都県からの意見・要望等も踏まえ開催

○第6回（7月13日）439名参加

※テーマ：生活支援コーディネーターと協議体の協働による新しい地域支援について

※基調講演：東京大学 辻 哲夫 教授

※内容：地域で活躍されている生活支援コーディネーターから取組事例等の発表

○第7回（9月22日）312名参加

- ※テーマ：大規模集合住宅における地域包括ケアの推進について（第2弾）
- ※講演：幸手モデルの取組（東埼玉総合病院在宅医療連携拠点菜のはな中野智紀医師）
- ※内容：パネルディスカッション（住民によるソーシャルワーク）

○第8回（11月10日）209名参加

- ※テーマ：認知症を知ろう！ ※関東経済産業局と共催で実施
- ※講演：フリーアナウンサー 岩佐まりさん
- ※内容：認知症介護研究・研修大府センター、埼玉労働局、群馬県から事例・制度説明

○第9回（3月8日）※新潟県との共催

- ※内容：在宅医療介護連携（詳細未定）

IV. 大規模集合住宅勉強会

目的：首都圏の課題である大規模集合住宅の地域包括ケアを推進するため、好事例等を収集し、セミナーで発信することを目的とする関係者の勉強会

※参加者：関東地方整備局住宅整備課、UR、全国住宅供給公社等連合会、高齢者住宅財団

○第5回（4月24日）

- ※各団体から取組事例の発表
- ※大規模集合住宅における自治体連携と相談支援窓口のあり方について意見交換

○第6回（7月21日）

- ※幸手団地視察 東埼玉総合病院 中野智紀医師からの説明、コミュニケーション喫茶「元氣スタンド・ぷりズム」の施設見学
- ※視察終了後勉強会を開催、第7回地域包括ケア応援セミナー等についての打合せ
- ※第7回大規模集合住宅勉強会を2月中旬開催予定

V. 関東地方整備局住宅整備課との連携

目的：生活困窮者、高齢者、障害者、子どもを育成する家庭等住宅確保要配慮者への支援の協働及び、市区町村単位の居住支援協議会の設立推進

○居住支援協議会ヒアリング

千代田区（4月17日）、杉並区（4月19日）、文京区（4月24日）、小谷村（6月16日）、茅ヶ崎市（6月21日）、府中市（7月25日）、江戸川区（8月29日）、上尾市（9月5日）、調布市（11月16日）、世田谷区（11月27日）、栃木市（11月29日）

○第1回（6月26日）

- ※内容：居住支援の課題と居住支援協議会の役割
設立済団体の事例発表・質疑応答 等
- ※参加者：都県、市区町村の福祉部局及び住宅部局の担当者、高齢者住宅財団等160名参加

○ワークショップ（10月11日）

- ※内容：特定のモデル市町村における具体の住宅困窮事案をもとに、想定される居住支援体系を議論、グループ発表、意見交換
- ※参加者：28自治体から48名

○第2回（10月18日）

※内容：第1回開催結果アンケートとその後の取組状況、大牟田市居住支援協議会の取組、協力不動産業者の探し方・活かし方 等

※参加者：都県、市区町村の福祉部局及び住宅部局の担当者等73名

○埼玉県居住支援ワークショップ（1月26日）

※主催：埼玉県住宅課 協力：関東信越厚生局、関東地方整備局

○第3回（2月5日）

VI. さいたま新都心意見交換会

目的：他省庁の地域包括ケア関連施策に関し、好事例等を収集し、セミナー等で発信することを目的とする関係者の勉強会

※参加者：関東農政局、関東経済産業局、関東地方整備局、関東運輸局（第5回より）、関東信越厚生局

○第4回（6月15日）

※各局からの取組事例、予算等の説明 等

○第5回（1月29日）

VII. マッチング事業 ※H29年度は老健事業で実施

目的：地域包括ケアに関し、外部の力を求めたい「自治体」と、貢献意欲のある「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業」等を結び付ける取組

○説明会（12月1日）

○マッチングイベント・PR大会（2月27日）